

経済・金融 フラッシュ

【10月米個人所得・消費支出】

個人消費は予想比下振れも、個人所得は堅調な賃金・給与が下支えし、16年4月来の高い伸び。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 個人所得は、予想を上回るも、個人消費は予想を下回る

11月30日、米商務省の経済分析局（BEA）は10月の個人所得・消費支出統計を公表した。個人所得（名目値）は、前月比+0.6%（前月改定値：+0.4%）となり、上方修正された前月から伸びが加速、市場予想（Bloomberg集計の中央値、以下同様）の+0.4%も上回った。一方、個人消費支出（名目値）は、前月比+0.3%（前月改定値：+0.7%）と、上方修正された前月改定値を下回ったほか、市場予想（+0.5%）も上回った（図表1）。価格変動の影響を除いた実質個人消費支出は、前月比+0.1%（前月改定値：+0.5%）と前月改定値、市場予想（+0.3%）ともに下回った（図表5）。貯蓄率¹は6.0%（前月：5.7%）と前月から上昇した。

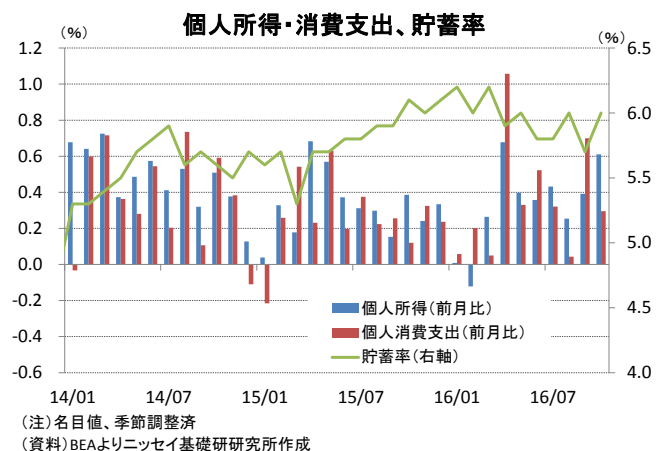
価格指数は、総合指数が前月比+0.2（前月：+0.2%）と前月値に一致したものの、市場予想（+0.3%）は下回った。また、変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は、前月比+0.1%（前月値：+0.1%）と前月、市場予想（+0.1%）に一致した（図表6）。なお、前年同月比では、総合指数が+1.4%（前月：+1.2%）、コア指数が+1.7%（前月：+1.7%）となり、コア指数は前月に一致したものの、総合指数は3ヶ月連続で伸びが加速した（図表7）。

2. 結果の評価: 個人消費は堅調も、高い伸びとなった前月の反動で伸びは鈍化

名目個人消費（前月比）は、市場予想を下回る伸びに留まったものの、9月が+0.7%の高い伸びとなった反動とみられる（図表1）。もっとも、9月の高い伸びが8月の消費不振の反動であったことも考慮すると、10月は好調であった9月からさらに消費が伸びているため、消費は堅調であると判断できる。

一方、所得対比では、貯蓄率が再び8月以来の水準まで上昇しており、消費余力を残した形となっている。このため、足元の資本市場の堅

（図表1）



¹ 可処分所得に対する貯蓄（可処分所得－個人支出）の比率。

調さと合わせて考えると、消費はもう一段の加速が期待できる状況である。

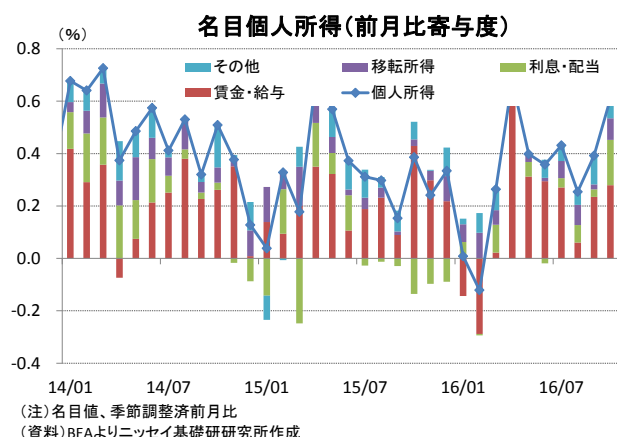
物価（前年同月比）は、コア指数が安定する一方、エネルギー価格の持ち直しもあり総合指数が7月以降、3ヵ月連続で上昇しており、物価上昇圧力には緩やかながら高まりがみられる。もっとも、総合指数、コア指数ともにFRBの物価目標（2%）を下回る状況が持続している。

3. 所得動向:労働需給の改善を反映して賃金・給与が堅調

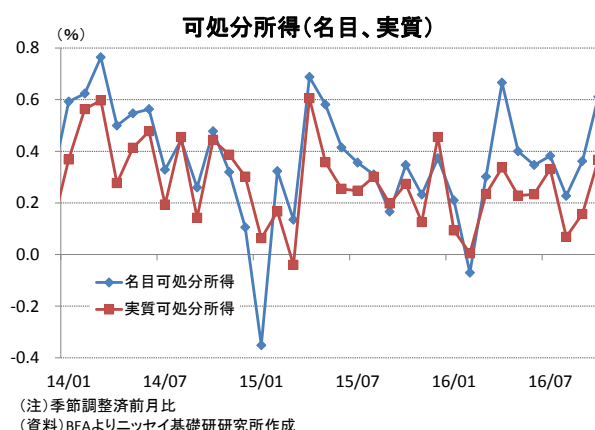
個人所得の内訳をみると、賃金・給与が前月比+0.6%（前月：+0.5%）と堅調な伸びが持続している。雇用統計の時間当たり賃金の伸びが2ヵ月連続で加速するなど、労働需給の改善が賃金増加に繋がり易い環境となっており、今後も賃金・給与の堅調推移が期待できる。一方、利息・配当収入は+1.2%（前月：+0.2%）と14年4月以来の高い伸びとなり、こちらも所得の伸びに貢献した（図表2）。

個人所得から社会保障支出や税負担などを除いた可処分所得（前月比）は、名目値が+0.6%（前月：+0.4%）と16年4月以来の伸びとなったほか、価格変動の影響を除いた実質ベースも前月比+0.4%（前月：+0.2%）と、こちらは15年12月以来の伸びとなった（図表3）。

（図表2）



（図表3）



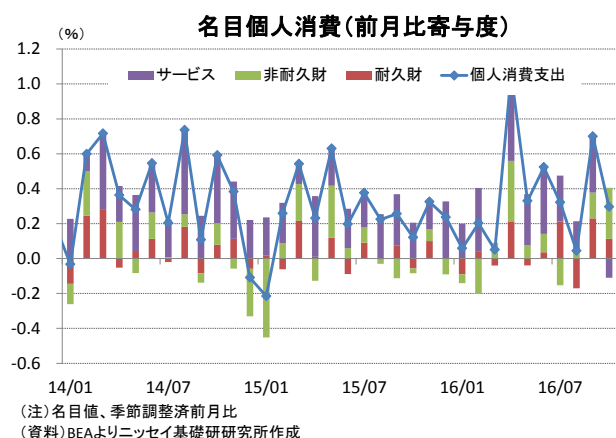
4. 消費動向:公益、外食・宿泊、娯楽などのサービス消費が減少

名目個人消費（前月比）は、財消費では+1.3%（前月：+1.2%）と2ヵ月連続で高い伸びとなった（図表4）。非耐久財が+1.4%（前月：0.7%）と前月から伸びが加速したほか、耐久財が+1.0%（前月：+2.1%）と、前月から鈍化したものの、高い伸びを維持した。非耐久財ではガソリン・エネルギー関連が+6.7%（前月：+5.3%）と高い伸びとなったほか、耐久財では自動車・自動車部品が+1.4%（前月+5.2%）と底堅い伸びとなった。

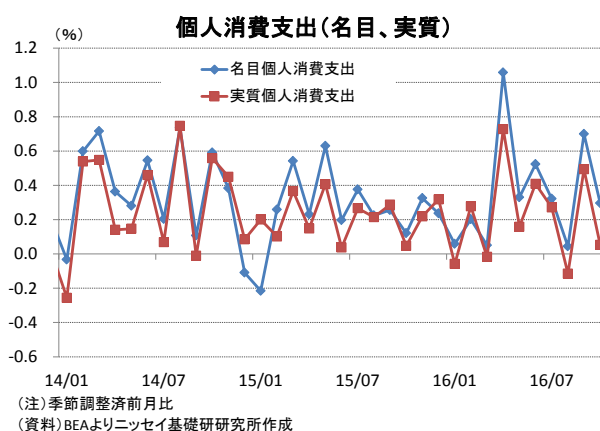
このように財消費は堅調であったものの、サービス消費は▲0.2%（前月：+0.5%）と12年8月以来のマイナスとなった。住宅・公共料金が▲0.6%（前月：▲0.0%）と2ヵ月連続で減少したほか、外食・宿泊が▲1.0%（前月：+1.1%）、娯楽サービス▲0.9%（前月：+2.2%）、交通が▲0.4%（前月：+0.9%）と、軒並み前月からマイナスに転じた。公共料金などの減少は、一部は10月の

温暖な気候に伴う燃料消費の減少によるとみられる。

(図表 4)



(図表 5)



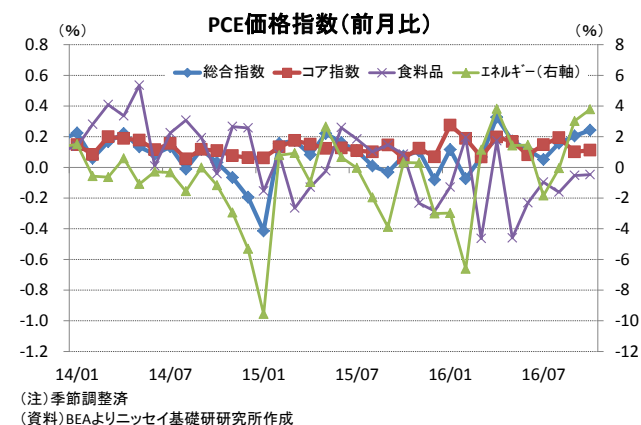
5. 価格指数: 食料品価格の下落が持続しているものの、エネルギー価格の上昇が顕著

価格指数(前月比)の内訳をみると、エネルギー価格指数が+3.8%(前月: +3.0%)と2ヵ月連続でプラスとなるなど、上昇が顕著となった(図表6)。一方、食料品価格指数は▲0.1%(前月: ▲0.1%)と、こちらは6ヵ月連続でマイナスとなっており、エネルギー価格と対照的となった。

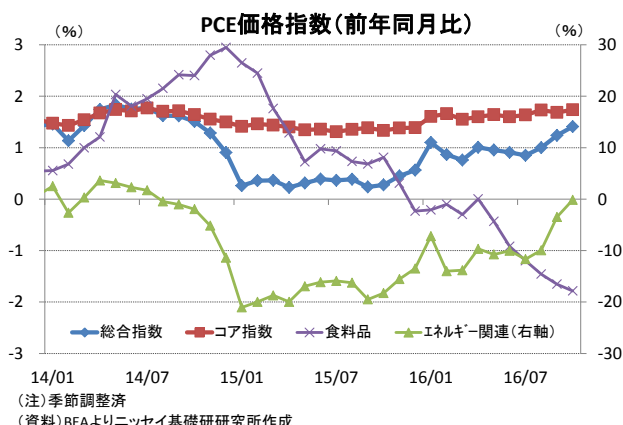
前年同月比では、エネルギー価格指数が▲0.2%(前月: ▲3.5%)と3ヵ月連続でマイナス幅が縮小しているほか、ほぼマイナス幅が解消した状況となっている(図表7)。一方、食料品価格指数は、▲1.8%(前月: ▲1.7%)と、こちらは6ヵ月連続でマイナスとなった。

原油価格は、30日のOPEC総会で8年ぶりに減産合意が実現したことから、当面堅調に推移すると見込まれる。このため、これまでみられたエネルギー価格の物価押下げ効果は早期に解消しよう。

(図表 6)



(図表 7)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。